

## 動物分野における薬剤耐性菌の対策と課題

岐阜大学大学院 連合獣医学研究科

浅井鉄夫

薬剤耐性菌の問題は、何もしなければ 2050 年には年間 1000 万人の死亡者、100 兆米ドルの経済損失とオニールレポート（2014）により推計された。この事態から逃れるため、2015 年に世界保健機構（WHO）により示された薬剤耐性のグローバルアクションプラン（GAP）に基づき、我が国でも「薬剤耐性（AMR）アクションプラン 2016-2020」（第一期 NAP）が策定された。現在、第一期 NAP に基づき、One Health アプローチによるヒト、愛玩動物、食品、畜水産、農業、環境分野が連携して薬剤耐性対策が取り組まれている。

薬剤耐性菌の分布は抗菌薬の使用状況を反映し、動物では抗菌性物質は畜水産分野と愛玩動物分野で使用されている。家畜に分布する薬剤耐性は食品を介して消費者へ、愛玩動物に分布する薬剤耐性は直接飼い主へ伝播する可能性がある。医療や畜産分野で薬剤耐性に係るモニタリング調査等による情報蓄積が図られてきたが、農林水産省により愛玩動物や水産分野の薬剤耐性の実態把握体制が構築された。

薬剤耐性菌の食品を介した人への影響については、モニタリング調査結果等の科学的知見を活用した食品安全委員会による食品健康影響評価（リスク評価）の結果を踏まえてリスク管理措置が講じられてきた。当該リスク管理措置に基づき、多くの人医療で重要な抗菌性物質が、家畜の飼料添加物として使用されなくなった。

愛玩動物については人体用抗菌薬の使用実態が調査され、抗菌薬の慎重使用の手引きが作成された。薬剤耐性菌問題の普及・啓発やモニタリングの充実は、獣医領域の関係者に対し意識改革をもたらしたと感じている。さらに、畜水産や愛玩動物分野で薬剤耐性に係る実態を継続的に把握し、消費者や飼い主への正確な情報の提供を推進することにより、より広い範囲への薬剤耐性問題に関する普及啓発につながることを期待される

今後検討が進められることとなる我が国の次期アクションプランにおいては、このような取組の継続・強化とともに、これまでに明らかになってきた課題等を踏まえた実効性のある戦略を策定していく必要があると考える。